２０２０年１１月２４日

ロイヤルホールディングス株式会社
株式交換に関する事前開示事項
（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める事前開示書類）

福岡県福岡市博多区那珂三丁目 28 番 5 号
ロイヤルホールディングス株式会社
代表取締役社長　　黒須　康宏

当社は、アールアンドケーフードサービス株式会社（以下「RKF 社」といいます。）との間で締結した 2020 年 10 月 27 日付け株式交換契約書（以下「本件株式交換契約書」といいます。）に基づき、2020 年 12 月 16 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、RKF 社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を実施いたします。本件株式交換に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

１．　本件株式交換契約の内容(会社法第794条第１項)

別紙１をご参照ください。

２．　会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

別紙２をご参照ください。

３．　会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当事項はありません。

４．株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第193条第3号）

・最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙３をご参照ください。

・最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

・最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休業の影響や、需要の低迷に伴い、RKF 社は最終事業年度末日後の財政状態および経営成績が著しく悪化しており、２０２０年９月３０日時点において債務超過の状況にあります。

５．株式交換完全親会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第193条第4号)

・最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

６．株式交換が効力を生ずる日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第193条第5号)

該当事項はありません。

以上

別紙１【株式交換契約書の内容】

株式交換契約書（写）

ロイヤルホールディングス株式会社（以下「甲」という。）とアールアンドケーフードサービス株式会社（以下「乙」という）、次のとおり、株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（株式交換）

甲と乙は、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は本株式交換により、乙の発行済株式総数（ただし甲が保有する乙の株式を除く。以下同じ。）の全部を取得する。

2. 甲と乙の商号及び住所は以下のとおりである。

(1) 株式交換完全親会社　甲

商号：ロイヤルホールディングス株式会社

住所：福岡県福岡市博多区那珂三丁目 28 番 5 号

(2) 株式交換完全子会社　乙

商号：アールアンドケーフードサービス株式会社

住所：東京都世田谷区桜新町一丁目 34 番 6 号

第２条（本株式交換に際して交付する株式の数及びその割当に関する事項）

甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における乙の株主（乙の株主名簿に記載又は記録された甲を除く株主。以下「本割当対象株主」という。）に対して、その保有する乙の普通株式に代わる金銭等として、その保有する乙の普通株式の合計数に 0.021 を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。

2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対して、その保有する乙の普通株式 1 株につき、甲の普通株式 0.021 株の割合をもって割り当てる。

3. 前二項の規定に従って本割当対象株主に対して割り当てるべき甲の普通株式の数に 1 に満たない端数がある場合には、甲は会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い処理する。

第３条（資本金及び準備期の額）

本株式交換により増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社計算規則第 39 条の規定に従い甲が別途適当に定める金額とする。

第４条（効力発生日）
本株式交換の効力発生日は、2020年12月16日とする。ただし、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲と乙は協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第５条（株式交換契約の承認）
甲は、会社法第796条第２項本文の規定により、本契約について株主総会の決議による承認を受けることなく本株式交換を行う。ただし、同条第３項の規定により、本契約について株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本契約につき株主総会の決議による承認を求める。
2. 乙は、効力発生日の前日までに株主総会を招集し、本契約について会社法第783条第１項に定める株主総会の決議による承認を求める。

第６条（善管注意義務）
甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって自己の業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行おうとする場合には、事前に相手方と協議し合意の上、これを行う。

第７条（株式交換条件の変更及び本契約の解除）
本契約締結日から効力発生日の前日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本株式交換の実行に重大な支障となる事態若しくはその実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、甲及び乙は、協議し合意の上、本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第８条（本契約の効力）
本契約は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その効力を失うものとする。
(1) 甲において、会社法第796条第３項の規定により本契約に関して株主総会の決議による承認が必要となったにもかかわらず、効力発生日の前日までに本契約につき甲の株主総会の決議による承認が受けられない場合
(2) 効力発生日の前日までに、本契約につき乙の株主総会の決議による承認が受けられない場合

第９条（裁判管轄）
本契約に関連する甲と乙との間の一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第１０条（誠実協議）
本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に関する事項につき疑義が生じた場合には、相互に誠実に協議して解決に努める。

以上の合意を証するため、本契約書の正本２通を作成し、甲及び乙は、それぞれ記名押印の上、各１通を保有する。

甲：　福岡県福岡市博多区那珂三丁目28番５号
ロイヤルホールディングス株式会社
代表取締役社長　黒須　康宏　　印

乙：　東京都世田谷区桜新町一丁目34番６号
アールアンドケーフードサービス株式会社
代表取締役社長　上村　浩二　　印

別紙２【会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項】

１．株式交換に際して交付する株式の数又はその数の算定方法及びその割当ての相当性に関する事項

(1)　本件株式交換に係る割当ての内容

	当社 （株式交換完全親会社）	RKF 社 （株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	０．０２１
本件株式交換により 割当交付する新株式数	当社は、本件株式交換により普通株式１０４株を割当交付する予定ですが、交付する株式には当社が保有する自己株式を充当し、新株式を発行しない予定です。	

（注１）　株式の割当比率
RKF 社の普通株式１株に対し、当社の普通株式０．０２１株が割当交付されます。ただし、当社が保有する RKF 社の普通株式２８，３１８株については、割当交付を行いません。

（注２）　本件株式交換により当社が交付する新株式数等
本件株式交換により当社が RKF 社の発行済株式（当社が保有する当社の株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時における RKF の株主（但し、当社を除きます。）に対し、その所有する RKF 社の普通株式１株につき、当社の普通株式０．０２１株を割当交付することを予定しております。

（注３）　本件株式交換の条件の変更及び本件株式交換契約の解除
本件株式交換契約締結の日から本件株式交換の効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、当社又は RKF 社の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本件株式交換の実行に重大な支障となる事態若しくはその実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、当社及び RKF 社は、協議し合意の上、本件株式交換の条件その他本件株式交換契約の内容を変更し、又は本件株式交換契約を解除することができるとされております。

②　本件株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本件株式交換に用いられる上記(1)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本件株式交換比率」）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、本件株式交換契約の当事者から独立した第三者算定機関に両社の株式価値の評価を依頼いたしました。

第三者算定機関は、当社の株式価値については、その普通株式が金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価基準法を採用して算定を行い、非上場会社である RKF 社の株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行っております。

当社及び RKF 社は、第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本件株式交換比率とすることを決定いたしました。

なお、本件株式交換比率は、本件株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

２．株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額に関する事項

本株式交換により増加する当社の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第39 条の規定に従い、当社が決定いたします。

これは、当社の資本政策その他事情を総合的に考慮・検討し、法令の範囲内で決定するものであり、相当であると判断しております。

別紙３【株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第193条第3号イ】

事　業　報　告

（第３１期）
自　２０１９年　１月　１日
至　２０１９年１２月３１日

アールアンドケーフードサービス株式会社

代表取締役社長　上村浩二

事　業　報　告

（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

1．株式会社の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中東地域の情勢悪化等により世界経済が減速傾向を強める中、国内においても相次ぐ自然災害や消費税率の引上げもあり、設備投資は底堅く推移したものの全般に経済の先行き不透明感が拭えず、消費には力強さを欠く動きとなりました。

当業界におきましては、年金問題にともなう将来不安、消費増税、社会保険負担増等可処分所得への影響などからの消費マインドの悪化や、人手不足に伴う労働単価の上昇や食材原料の価格上昇など事業を取り巻く環境は引き続き厳しく、また競合他社との顧客獲得競争の激化に加えコンビニ・スーパーとの間でも業種を超えた食をめぐっての競合も一層激しさを増す状況となりました。

このような環境の下、当社におきましては、ロイヤルグループ５次中期経営計画の２年目となる当期において、既存業態へ再投資や、長期的な市場変化に対応できるブランドレストランとしての質の向上に取り組んでまいりました。

成長戦略の要となる新規出店は４月に東京国際フォーラムにアジア最大級となるシズラーを出店しました。既存店においては再投資によるリニューアルを計画的に進め、シズラー２店舗、シェーキーズ１店舗の大規模改装を実施しました。またカフェクロワッサンから業態転換し、ファストカジュアル業態のプロトタイプモデル店舗・スタンダードコーヒー 青山を１０月にオープンいたしました。一方で経営効率の観点から不採算店舗店舗については撤退を進め、ピンクベリーパークフロントホテル店を５月に閉店いたしました。既存店においては夏場の天候不良や１０月に東日本を直撃した台風１９号など異常気象が当社の売上高にも大きなマイナス影響がありましたが、売上高は微増（前期比０．９％増）となりました。人件費や原材料のコスト増大に対しては、付加価値創造による生産性向上の取り組みを行いましたが、想定以上のパート時給単価上昇（前期差＋５２円・４．２％増）が９千４百万円の減益要因となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高（その他の営業収入を含む）は１０９億７千８百万円（前期比４．１％増）、営業利益は▲２億８百万円（前期差▲３千５百万円）、経常利益は▲１億６千９百万円（前期差▲１千２百万円）、当期純利益は▲３億５千９百万円（前期差▲４千万円）となりました。

（2）設備投資等の状況

当事業年度中に実施しました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

① 当事業年度中の新規出店

・シズラー東京国際フォーラム店（１６２百万円）

② 当事業年度中の既存店舗の改装・改修他

・シェーキーズ宇都宮インターパーク店（１８百万円）

・シズラー府中店（２０百万円）

・シズラー東京ドームホテル店（２８百万円）

・スタンダードコーヒー青山（３８百万円）※カフェクロワッサンより業態転換

③ 重要な固定資産の売却または除却

・ピンクベリーパークフロントホテル店閉店に伴う除却（１１百万円）

（3）事業の譲渡の状況

当事業年度中に実施いたしました事業の譲渡および譲受けの主なものは、次のとおりであります。

① 当事業年度中の事業の譲渡

・該当事項はありません

② 当事業年度中の事業の譲受け

・該当事項はありません

（4）吸収合併または吸収分割による権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（5）資金調達の状況

全額親会社から借り入れております。

（6）対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、原材料等の価格と労働単価の上昇や、同業他社との競争激化により、今後も厳しい状況が継続すると予想されます。世界的に増幅するグローバルリスクへの懸念や東京オリンピック開催という大きな外的環境変化のなか、2020年度は「ロイヤルグループ経営ビジョン2020」（長期経営構想）の最終年度にあたり、当社におきましては次の10年にバトンを繋ぐ為の課題解決と基本（スタンダード）を見直す１年とし、下記５つの項目に取り組んで参ります。

１．不採算事業・店舗への対応

２．組織運営力の強化

３．事業ポートフォリオの変革
４．コスト上昇の認知と付加価値の創造
５．働き方改革の更なる推進

なお、2020 年度におきましては、上記の施策を実施することにより、売上高（その他の営業収入を含む）１０４億４千４百万円（前期比４．９％減）、経常利益▲１億６千１百万円（前期差８百万円増）を見込んでおります。

（７）財産および損益の状況の推移

区分	第 28 期 (2016年度)	第 29 期 (2017年度)	第 30 期 (2018年度)	第 31 期 (2019年度)
売上高(百万円)	10,671	10,502	10,546	10,978
経常利益(百万円)	210	193	▲156	▲169
当期純利益(百万円)	101	51	▲318	▲359
１株当たり当期純利益(円)	3,052	1,544	▲9,548	▲10,776
総資産(百万円)	2,809	2,750	2,914	2,804
純資産(百万円)	1,621	1,622	1,281	922

(注)「売上高」には、その他の営業収入を含めて記載しております。

（８）重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社はロイヤルホールディングス株式会社で、同社は当社の株式を２８，３１８株（出資比率８５％）保有いたしております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（９）主要な事業内容

外食事業

・カジュアルダイニング「シズラー」の運営
・ピザレストラン「シェーキーズ」の運営
・ビアレストンの運営
・「ロイヤルガーデンカフェ」その他専門店の運営

(10) 主要な営業所、工場および店舗

名称	所在地	備考
本社	東京都世田谷区	
西日本オフィス	福岡市博多区	
シェーキーズ	首都圏・名古屋・福岡	１１店舗
シズラー	首都圏	１０店舗
ロイヤルガーデンカフェ	首都圏・名古屋・福岡	８店舗
その他専門店	首都圏・福岡　他	４３店舗

(11) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
２３０名	＋１５名

(注) 従業員数には、パート・アルバイトを含んでおりません。
なお、パート・アルバイトの期中各月平均人員（1人当たり８時間／日換算）は、８６６名であります。

(12) 主要な借入先

借入先	借入額
ロイヤルホールディングス株式会社	5億円９千万円

(13) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式会社の株式に関する事項

（１）発行可能株式総数　５０，０００株
（２）発行済株式の総数　３３，３１７株
（３）株主数　２名
（４）大株主

株主名	持株数
ロイヤルホールディングス株式会社	２８，３１８株
キリンビール株式会社	４，９９９株

（５）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3．株式会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．株式会社の役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	上村　浩二	営業本部長
取締役	船橋　修	業務推進本部長
取締役	橋本　哲也	ロイヤルホールディングス株式会社 取締役　外食・コントラクト・機内食・ホテル事業担当
取締役	貴堂　聡	ロイヤルホールデイングス株式会社 取締役　経営企画部長
取締役	大谷　知己	キリンビール株式会社 執行役員　広域販売推進統括本部長
監査役	浦　一馬	ロイヤルホールディングス株式会社 取締役（常勤監査等委員）

（注）1　取締役大谷知己氏は、2019年3月25日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

2　取締役藤田敦子氏は、2019年3月25日付で退任いたしました。

3　取締役長林道生氏は、2019年3月25日付で退任いたしました。

決　算　報　告　書

（第31期）

自　2019年　1月　1日

至　2019年12月31日

計　　算　　書　　類

（会社法第435条第2項に定める計算書類）

計算書類に係る附属明細書

（会社法第435条第2項に定める計算書類に係る附属明細書）

アールアンドケーフードサービス株式会社

計　算　書　類

（会社法第435条第2項に定める計算書類）

（第31期）
自　2019年　1月　1日
至　2019年12月31日

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

アールアンドケーフードサービス株式会社

代表取締役社長　上村　浩二

アールアンドケーフードサービス株式会社

貸借対照表
（2019年12月31日現在）

単位：千円

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ．流動資産	**827,802**	**Ⅰ．流動負債**	**902,370**
現金及び預金	21,186	買掛金	1,485
売掛金	499,795	短期借入金	240,994
たな卸資産	91,337	1年内返済予定の長期借入金	74,400
前払費用	57,099	未払金	147,238
未収入金	48,015	未払費用	354,400
預け金	55,687	未払法人税等	31,879
その他	54,968	預り金	39,139
貸倒引当金	△287	役員賞与引当金	1,692
Ⅱ．固定資産	**1,976,338**	資産除去債務	11,054
(1)有形固定資産	**1,189,889**	その他	86
建物	697,067	**Ⅱ．固定負債**	**979,263**
構築物	9,798	長期借入金	278,000
機械及び装置	11,780	繰延税金負債	30,363
車両運搬具	0	株式給付費用引当金	51,897
工具器具及び備品	430,761	資産除去債務	550,531
建設仮勘定	40,482	その他	68,471
(2)無形固定資産	**8,565**	**負債合計**	**1,881,633**
電話加入権	5,369	（純資産の部）	
ソフトウエア	1,696	**株主資本**	**922,507**
ソフトウエア仮勘定	1,500	**(1)資本金**	**100,000**
(3)投資その他の資産	**777,883**	**(2)資本剰余金**	**1,350,557**
差入保証金	728,303	資本準備金	257,903
破産債権等	1,152	その他資本剰余金	1,092,654
長期前払費用	12,685	**(3)利益剰余金**	**△528,050**
長期未収入金	36,894	その他利益剰余金	△528,050
貸倒引当金	△1,152	繰越利益剰余金	△528,050
		純資産合計	**922,507**
資産合計	**2,804,141**	**負債純資産合計**	**2,804,141**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

アールアンドケーフードサービス株式会社

損益計算書

（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

単位:千円

科目	金額
売上高	**10,883,818**
売上原価	**3,461,782**
売上総利益	7,422,035
その他の営業収入	**94,738**
営業総利益	7,516,774
販売費及び一般管理費	**7,725,390**
営業損失	208,615
営業外収益	**49,921**
受取利息	97
受取賃貸料	8,758
受取保険金	25,776
協賛金収入	13,333
その他	1,956
営業外費用	**11,038**
支払利息	8,373
和解金	1,377
その他	1,286
経常損失	169,732
特別損失	**96,057**
固定資産除売却損	13,304
減損損失	79,393
その他	3,359
税引前当期純損失	265,790
法人税、住民税及び事業税	**31,879**
法人税等調整額	**61,372**
当期純損失	**359,041**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

アールアンドケーフードサービス株式会社

株主資本等変動計算書

（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

単位:千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	257,903	1,092,654	1,350,557	△169,009	△169,009	1,281,548	1,281,548
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益（△は当期純損失）	－	－	－	－	△359,041	△359,041	△359,041	△359,041
当期変動額合計	－	－	－	－	△359,041	△359,041	△359,041	△359,041
当期末残高	100,000	257,903	1,092,654	1,350,557	△528,050	△528,050	922,507	922,507

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

アールアンドケーフードサービス株式会社

個　別　注　記　表

（自２０１９年１月１日　至２０１９年１２月３１日）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法によっております。ただし、建物ならびに平成２８年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、原則として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 …… 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株式給付費用引当金 …… 役員及び従業員に対する将来の親会社株式給付時の負担に備えるため、株式給付規程に基づき、割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第２８号 平成３０年２月１６日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成３０年３月２６日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　4,323,606千円

（２）親会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	－千円
短期金銭債務	315,394千円
長期金銭債権	－千円
長期金銭債務	278,000千円

４．損益計算書に関する注記

親会社との取引高

売上高	－千円
仕入高	－千円
販売費及び一般管理費	269,930千円
営業取引以外の取引高（収益）	0千円
営業取引以外の取引高（費用）	8,373千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33,317株	－	－	33,317株

（２）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　27,688円78銭

（２）１株当たり当期純損失　10,776円53銭

計算書類に係る附属明細書

（会社法第435条第2項に定める計算書類に係る附属明細書）

（第31期）
自2019年 1月 1日
至2019年12月31日

アールアンドケーフードサービス株式会社

代表取締役社長　上村　浩二

計算書類に係る附属明細書
目　　次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

2. 引　　当　　金　　の　　明　　細

3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	759,289	112,958	55,782 (53,588)	119,398	697,067	1,970,807
	構築物	10,315	862	－ (－)	1,379	9,798	47,569
	機械及び装置	15,813	843	691 (691)	4,184	11,780	53,995
	車両運搬具	0	－	－ (－)	－	0	268
	工具器具及び備品	450,349	239,120	26,273 (25,112)	232,434	430,761	2,250,707
	リース資産	－	－	－ (－)	－	－	257
	建設仮勘定	8,728	38,061	6,307 (－)	－	40,482	－
	計	1,244,496	391,845	89,055 (79,393)	357,397	1,189,889	4,323,606
無形固定資産	電話加入権	5,369	－	－ (－)	－	5,369	－
	ソフトウエア	2,919	－	－ (－)	1,223	1,696	－
	ソフトウエア仮勘定	－	1,500	－ (－)	－	1,500	－
	計	8,289	1,500	－ (－)	1,223	8,565	－

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の当期計上額であります。

2. 引当金の明細

単位:千円

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	－	1,439	－	1,439
役員賞与引当金	972	1,692	972	1,692
株式給付費用引当金	44,525	11,537	4,165	51,897

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 各引当金の計上理由及び計上額の算定方法については、計算書類個別注記表の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)引当金の計上基準」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位:千円

科目	金額	摘要
役員報酬	12,477	
従業員給料	3,080,730	
賞与	206,596	
法定福利費	333,181	
福利厚生費	157,551	
株式給付費用	8,316	
退職給付費用	41,070	
人材派遣費	50,814	
販売手数料	424,783	
広告宣伝費	207,458	
水道光熱費	401,460	
衛生費	150,688	
消耗品費	212,041	
租税公課	31,956	
賃借料	1,453,790	
修繕維持費	108,826	
運送費及び保管費	91,970	
減価償却費	361,696	
法務費	446	
研究開発費	17,018	
その他	372,513	
合計	7,725,390	

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 役員報酬には、役員賞与引当金繰入額が含まれております。

(注3) 株式給付費用には、株式給付費用引当金繰入額が含まれております。

(注4) その他には、貸倒引当金繰入額が含まれております。

監査報告書

２０２０年3月９日

アールアンドケーフードサービス株式会社
代表取締役　上村浩二 殿

監査役　浦一馬

私　監査役は、２０１９年１月１日から２０１９年１２月３１日までの第３１期事業年度における事業報告、計算書類及びその附属明細書を監査した結果、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
また、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上